

第2回: ポストケインズ派経済学におけるミクロ的基礎づけ——消費者行動と企業行動をどのようにとらえるべきか

担当者: 佐々木 啓明*

2010年4月20日

*京都大学経済学研究科. E-mail: sasaki@econ.kyoto-u.ac.jp

—異端派ミクロ経済学—

新古典派のミクロ理論は限界主義に立脚している。ポストケインズ派のミクロ理論は限界主義を否定する。

- 無差別曲線の否定.
- 原点に対して凸となる等産出量曲線の否定.
- 新古典派とは異なる企業家と消費者の行動ルール.

—消費者選択理論—

1. 手続き的合理性: 習慣に従って満足化を追求する.
2. 必要の飽和: 消費者は閾値を考慮する.
3. 必要の分離可能性: あるサブグループ内の相対価格変化は他のサブグループに影響しない.
4. 必要の従属性: 予算の配分は階層的に行われ, 選択は辞書編纂的である.
5. 必要の成長: 所得の成長に応じて家計は必要のピラミッドを登っていく.
6. 必要の依存性: 必要は広告宣伝, 流行, 有名人, 文化, 家族, 友人などに影響される(顕示的消費).
7. 必要の継承性: 現在の選択は過去の選択に依存する.

—ポストケインズ派の企業理論—

新古典派: 規模に関して収穫逓減(あるいは一定)の生産技術, 小規模企業, 完全競争, 利潤最大化, 価格=限界費用.

ポストケインズ派: 規模に関して収穫一定(あるいは逓増)の生産技術, 大企業がリーダー, 不完全競争, 成長最大化, マークアップ・プライシング.

価格は企業が設定する.

→新古典派のように需要と供給が一致するところで決まるわけではない.

■ 利潤の役割

1. 利潤を投資することで企業の成長が可能となる.
2. 金融市場や銀行からの借入れが可能となる.
3. 内部留保により研究開発や資本支出のファイナンスが可能となる.

■ カレツキの危険遞増の原理

企業の自己資本に対して投資が増えれば増えるほど、もし投資が失敗したときの企業者所得の減少は大きくなる。事業を拡張するとき、内部資金調達に対して外部資金調達を増大させていくと、その事業に対する危険は大きくなっていく。

— 拡張フロンティアとファイナンス・フロンティア —

利潤率と成長率の関係を表現したもの。企業は2つの制約に直面する。

1. 拡張フロンティア: 成長率と企業が望みうる最大利潤率との関係。
2. ファイナンス・フロンティア: 企業が追求する成長率と、その拡張をファイナンスするのに必要な最低限の利潤率との関係。危険逡増の原理に基づく。

■ 拡張フロンティア

拡張フロンティアは上に凸の形となる。成長率が高くなると望みうる利潤率も高くなるが、ペンローズ効果により、成長率が高くなりすぎると望みうる利潤率は低下する。

† ペンローズ効果: 投資の調整費用のこと。

■ファイナンス・フロンティア

企業が成長率 g で成長するために必要な最低利潤率 r を決定する.

$$I = \underbrace{(P - iK)}_{\text{internal funds}} + \underbrace{\rho(P - iK)}_{\text{external funds}}$$
$$\implies r = i + \frac{g}{1 + \rho}.$$

I : 投資, P : 利潤, K : 資本ストック, i : 利子率プラス配当率, ρ : 外部資金の内部留保に対する比率, $g = I/K$: 成長率.

■利潤率と成長率の決定

2つのフロンティアの交点で利潤率と成長率が決定される.